

貸借対照表
(平成14年5月31日現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【101,914】	【流動負債】	【27,380】
現金及び預金	75,996	買掛金	6,127
受取手形	12	未払金	3,126
売掛金	14,599	未払費用	1,313
有価証券	4,502	未払法人税等	6,798
商品	41	未払消費税等	828
前払費用	383	前受金	7,069
繰延税金資産	1,177	預り金	1,366
短期貸付金	5,000	賞与引当金	749
未収入金	351	その他	0
その他	3	負債合計	27,380
貸倒引当金	155	資 本 の 部	
【固定資産】	【6,638】	【資本金】	【22,131】
[有形固定資産]	[1,361]	【法定準備金】	【36,781】
建物付属設備	441	資本準備金	33,569
器具及び備品	920	利益準備金	3,212
[無形固定資産]	[68]	【剰余金】	【22,274】
ソフトウェア	39	任意積立金	180
その他	29	特別償却準備金	180
[投資等]	[5,208]	当期末処分利益	22,093
投資有価証券	523	(うち当期利益)	(17,620)
子会社株式	56	【評価差額金】	【15】
繰延税金資産	813	その他有価証券評価差額金	15
差入保証金	3,794	【自己株式】	【30】
その他	21	資本合計	81,172
資産合計	108,553	負債及び資本合計	108,553

損益計算書

〔平成13年6月1日から
平成14年5月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
【 営業収益 】		
売上高		86,362
【 営業費用 】		
売上原価	33,323	
販売費及び一般管理費	22,021	55,344
営業利益		31,017
営業外損益の部		
【 営業外収益 】		
受取利息	18	
有価証券利息	24	
その他の	51	93
【 営業外費用 】		
支払利息	1	
為替差損	12	
その他の	1	16
経常利益		31,095
(特別損益の部)		
【 特別利益 】		
貸倒引当金戻入益	72	
退職給付制度改定に伴う利益	84	
投資有価証券売却益	69	226
【 特別損失 】		
有価証券売却損	104	
固定資産除却損	3	
投資有価証券評価損	347	
投資有価証券売却損	3	
子会社株式評価損	71	
ゴルフ会員権評価損	3	533
税引前当期利益		30,788
法人税、住民税及び事業税	13,122	
法人税等調整額	45	13,167
当期利益		17,620
前期繰越利益		9,601
中間配当額		5,127
当期未処分利益		22,093

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物付属設備.....定率法

器具及び備品

コンピュータハードウェア...定額法

その 他...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備 8年～15年

器具及び備品

パーソナルコンピュータ 2年

サ - バ - 3年

そ の 他 2年～8年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. コンサルティングサービス売上の計上基準

進行基準によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 追加情報

(1) 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期末より支給見込額のうち支給額が確定していない部分については「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお前期末の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」相当額は、1,194百万円です。

(2) 自己株式

前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(2百万円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(3) 退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益84百万円は特別利益に計上しております。

[貸借対照表 注記]

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1. 支配株主に対する短期金銭債権 | 6,091百万円 |
| 支配株主に対する短期金銭債務 | 712百万円 |
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 199百万円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 5百万円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,577百万円 |
| 4. 1株当たり当期利益 | 137円45銭 |
| 5. 旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権 | |

権 利 付 与 日	平成11年10月1日	平成12年10月1日	平成13年10月1日
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式	普通株式
新株発行予定残数	476,650株	347,200株	485,600株
発 行 価 額	11,132円	28,205円	11,780円
権 利 行 使 期 間	平成13年10月1日から 平成21年8月25日まで	平成14年10月1日から 平成22年8月24日まで	平成15年10月1日から 平成23年8月23日まで

6. 有価証券の時価評価により、純資産額が15百万円増加しております。なお当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

[損益計算書 注記]

1. 支配株主との取引高

営業取引	
売上高	586 百万円
仕入高	15,308 百万円
その他の営業取引	412 百万円
営業取引以外の取引	
受取利息	4 百万円
支払利息	1 百万円

2. 子会社との取引高

営業取引	
売上高	456 百万円
仕入高	1 百万円
その他の営業取引	5 百万円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成 14 年 1 月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	209 百万円
未認識数理計算上の差異	125 百万円
退職給付引当金の減少	<u>84 百万円</u>

また、確定拠出年金への資産移換額は 717 百万円であり、当期で移換を終了しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	197 百万円
利息費用	15 百万円
期待運用収益(減算)	22 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>176 百万円</u>
退職給付費用	<u>367 百万円</u>
退職給付制度改定に伴う利益	<u>84 百万円</u>
その他	<u>134 百万円</u>
計	<u>417 百万円</u>

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

[税効果会計 注記]

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
未払事業税	594百万円
賞与引当金	315百万円
繰延収益	149百万円
その他	119百万円
繰延税金資産合計	<u>1,178百万円</u>
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金負債合計	<u>1百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,177百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
減価償却超過額	433百万円
投資有価証券評価損	247百万円
ソフトウェア償却超過額	120百万円
その他	131百万円
繰延税金資産合計	<u>933百万円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	109百万円
その他	10百万円
繰延税金負債合計	<u>119百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>813百万円</u>